

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.27

米国 FRB の強気 他

=====

《index》

1. 米国 FRB の強気(大山)
 2. Banco Popular と Monte dei Paschi の破綻処理(中野)
 3. Brexit だけでなくインフレも心配(熊谷)
 4. 欧州連合(EU: European Union)と欧州の右傾化(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年6月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

Brexit だけでなくインフレも心配

有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

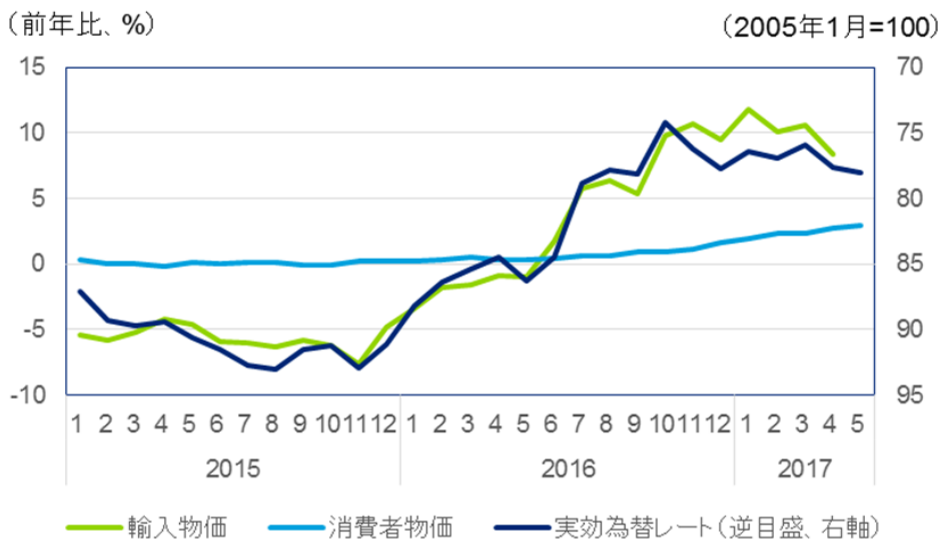
下院総選挙でメイ首相率いる保守党が過半数割れとなった英国では、Brexit(英国の EU 離脱)の交渉や国内政治だけでなく、経済の先行きにも不透明感が高まっています。

特に注目されるのが、これまで続いてきたポンド安の影響です。5月の消費者物価指数が前年比+2.9%となるなど、このところ消費者物価の上昇の勢いが強まっていますが、これはポンド建てで見た輸入物価が上昇し、その価格が転嫁される動きが強まっているためと考えられます(図表 1)。こうした消費者物価の動きを受け、6月のイングランド銀行の金融政策委員会においては、利上げを主張した委員が3名も出たことが注目されました。景気の先行きが非常に不透明な中で、近々に利上げ決定されることはないと思われるものの、物価上昇は看過できない状態となりつつあります。

さらに、こうした物価上昇の動きが個人消費の下押しになるとの見方も広がっています。2017年1QのGDP成長率は、前期比+0.2%と昨年の4Qから伸び率が大きく縮小しました(図表 2)。内訳では、輸入額の増加と輸出額の減少を受けた純輸出の大幅マイナスに加え、個人消費の伸びも鈍化していることがわかります。今後は、輸出についてはポンド安の恩恵を受ける可能性がある一方で、個人消費については物価高の影響が拡大することが懸念されます。

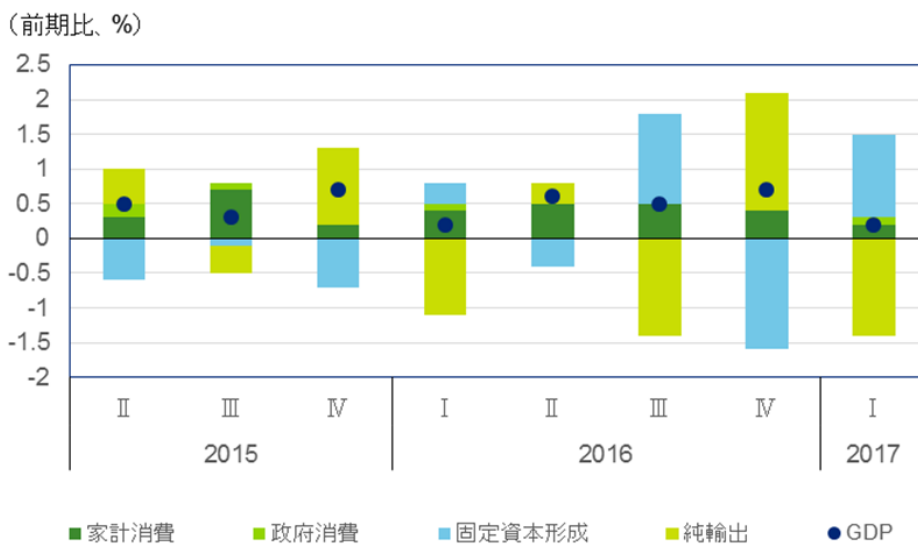
個人消費について、4月小売売上高の持ち直しなどもあり、2Qは1Qに比べて改善するとの見方もあるところですが、経済の停滞は政権への一層の逆風となると考えられるため、一段のポンド安が消費の減退を招くこととならないか、今後の動向に注目です。

図表1: 為替レートと物価の推移



(出所) 英国国家統計局より有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: GDP成長率と主要項目の寄与



(出所) 英国国家統計局より有限責任監査法人トーマツ作成

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.